

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	186,736,492	174,295,031	実質収支比率	5.9	6.0																																																																																
市町村名	杉並区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	7,330,795	7,333,475	経常収支比率	81.9	79.7	(81.9)	(79.7)																																																																														
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	341,259	383,226	標準財政規模	117,782,273	115,957,229																																																																																
					近畿	×	実質収支	6,989,536	6,950,249	財政力指数	0.62	0.61																																																																																
					中部	×	単年度収支	422,625	422,625	公債費負担比率	1.4	2.0																																																																																
人口	27年国調(人)	563,997	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	3,513,820	3,667,325	健全化判断比率																																																																																		
	22年国調(人)	549,569			山振	×	繰上償還金	-	617,238	実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	2.6			低開発	×	積立金取崩し額	900,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	558,950	第1次	27年国調	469	22年国調	436	指数表選定	○	実質単年度収支	2,653,107	4,707,188	実質公債費比率	-6.4	-6.4																																																																													
	うち日本人(人)	544,407		0.2	0.2																																																																																							
	28.01.01(人)	553,288	第2次	27.407	25.303																																																																																							
	うち日本人(人)	540,490		12.6	12.1																																																																																							
	増減率(%)	1.0	第3次	189,732	182,980																																																																																							
	うち日本人(%)	0.7		87.2	87.7																																																																																							
面積(km ²)	34.06																																																																																											
人口密度(人/km ²)	16,559																																																																																											
世帯数(世帯)	312,001																																																																																											
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,592,781	20,563,529																																																																																	
	市区町村長	1	11,186		一般職員	3,217	10,107,814	3,142	うちの公的資金	18,504,099	18,809,310																																																																																	
	副市区町村長	2	8,964		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	47,713,734	32,844,394																																																																																	
	教育長	1	7,682		うち技能労務職員	402	1,237,758	3,079	収益事業収入	50,000	35,000																																																																																	
	議会議長	1	8,603		教育公務員	113	360,899	3,194	土地開発基金現在高	-	-																																																																																	
	議会副議長	1	7,785		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	36,353,825	33,740,005																																																																																	
	議会議員	46	5,987		合計	3,330	10,468,713	3,144	積立金現在高	14,373	11,843																																																																																	
					ラスバイレス指数				100.1	減債基金	8,043,507	8,793,464																																																																																
										その他特定目的基金																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(12)</td> <td>杉並区スポーツ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>用地会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td>(13)</td> <td>杉並区障害者雇用支援事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>中小企業勤労者福祉事業会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(14)</td> <td>杉並区土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>下井草駅整備</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>杉並区成年後見センター</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計					(7)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	杉並区スポーツ振興財団		(2)	用地会計	(5)	介護保険事業会計					(8)	特別区競馬組合	(13)	杉並区障害者雇用支援事業団		(3)	中小企業勤労者福祉事業会計	(6)	後期高齢者医療事業会計					(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	杉並区土地開発公社	○									(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	下井草駅整備										(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	杉並区成年後見センター
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業会計					(7)	特別区人事・厚生事務組合	(12)	杉並区スポーツ振興財団																																																																																	
(2)	用地会計	(5)	介護保険事業会計					(8)	特別区競馬組合	(13)	杉並区障害者雇用支援事業団																																																																																	
(3)	中小企業勤労者福祉事業会計	(6)	後期高齢者医療事業会計					(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(14)	杉並区土地開発公社	○																																																																																
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(15)	下井草駅整備																																																																																	
								(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(16)	杉並区成年後見センター																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
地方税	63,341,296	33.9	63,341,296	54.1	普通税	63,326,136	100.0	-	議会費	937,088	0.5	-	937,088		
地方譲与税	739,562	0.4	739,562	0.6	法定普通税	63,326,136	100.0	-	総務費	21,496,971	12.0	1,227,189	18,861,937		
利子割交付金	239,546	0.1	239,546	0.2	市町村民税	60,256,433	95.1	-	民生費	98,356,249	54.8	8,945,638	57,878,492		
配当割交付金	781,193	0.4	781,193	0.7	個人均等割	1,100,927	1.7	-	衛生費	13,951,493	7.8	21,893	12,842,766		
株式等譲渡所得割交付金	453,113	0.2	453,113	0.4	所得割	59,155,506	93.4	-	労働費	658,084	0.4	86,159	511,824		
地方消費税交付金	11,001,735	5.9	11,001,735	9.4	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	73,978	0.0	-	55,831		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	商工費	1,190,443	0.7	352,290	831,763		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	13,260,643	7.4	6,336,390	8,520,367		
自動車取得税交付金	334,996	0.2	334,996	0.3	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	1,289,289	0.7	659,599	978,550		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	173,130	0.3	-	教育費	26,380,612	14.7	9,305,347	18,719,496		
地方特例交付金	185,080	0.1	185,080	0.2	市町村たばこ税	2,896,573	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,810,847	1.0	-	1,810,847		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	179,405,697	100.0	26,934,505	121,948,961		
(一般財源計)	77,076,521	41.3	77,076,521	65.8	目的税	15,160	0.0	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	56,338	0.0	56,338	0.0	法定目的税	15,160	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	1,104,446	0.6	-	-	入湯税	15,160	0.0	-	義務的経費計	85,069,661	47.4	53,993,045	52,823,422	45.1	
使用料	4,197,894	2.2	1,394,013	1.2	事業所税	-	-	-	人件費	36,448,732	20.3	32,849,452	31,679,829	27.1	
手数料	766,227	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	うち職員給	23,070,155	12.9	21,745,146	-	-	
国庫支出金	26,828,474	14.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	46,810,812	26.1	19,333,476	19,333,476	16.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	40,683,156	21.8	38,442,404	32.8	法定外目的税	-	-	-	公債費	1,810,117	1.0	1,810,117	1,810,117	1.5	
都道府県支出金	14,216,098	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	1,810,117	1.0	1,810,117	1,810,117	1.5	
財産収入	563,917	0.3	121,755	0.1	合計	63,341,296	100.0	-	うち元金	1,583,748	0.9	1,583,748	1,583,748	1.4	
寄附金	25,130	0.0	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		一時借入金利子	226,369	0.1	226,369	226,369	0.2	
繰入金	4,422,201	2.4	-	-	合計	98.6	95.9	98.4	95.5	その他の経費	67,401,531	37.6	58,105,674	43,118,156	36.8
繰越金	7,333,475	3.9	-	-	徴収率(%)	現年	計年			物件費	32,414,520	18.1	27,750,528	23,959,442	20.5
諸収入	1,849,615	1.0	180	0.0	市町村民税	98.5	95.7	98.3	95.3	維持補修費	1,105,531	0.6	769,892	769,892	0.7
地方債	7,613,000	4.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	9,296,167	5.2	7,463,668	5,724,214	4.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	1,846,449	1.0	1,846,449	1,362,040	1.2
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	19,021,207		1,422,340		繰出金	19,021,207	10.6	16,650,904	12,664,608	10.8
歳入合計	186,736,492	100.0	117,091,211	100.0	上水道	-		1,040,892		積立金	5,415,784	3.0	5,322,360	-	-
					工業用水道	-		97,411		投資・出資金・貸付金	148,322	0.1	148,322	-	-
					交通	-		134,604		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					電気	-		115		投資的経費計	26,934,505	15.0	9,850,242	-	-
					国民健康保険	6,967,257		245		うち人件費	1,072,028	0.6	1,072,028	-	-
					その他	12,053,950				普通建設事業費	26,934,505	15.0	9,850,242	-	-
										うち補助	5,956,423	3.3	2,135,672	-	-
										うち単独	20,978,082	11.7	7,714,570	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	179,405,697	100.0	121,948,961	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 用地会計, 中小企業勤労者福祉事業会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, 後期高齢者医療事業会計, and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区入事・厚生事務組合, 特別区競馬組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 杉並区スポーツ振興財団, 杉並区障害者雇用支援事業団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios by district for fiscal years 26, 27, and 28, including columns for ratio and trends.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios by district, including detailed breakdown of liabilities and a summary table for fiscal year 28.

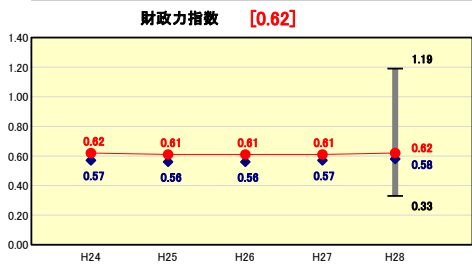
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	558,950人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	544,407人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	34.06 km ²	実質公債費比率	-6.4 %
歳入総額	186,736,492千円	将来負担比率	- %
歳出総額	179,405,697千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実質収支	6,989,536千円	(年度毎)	
標準財政規模	117,782,273千円		
地方債現在高	26,592,781千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

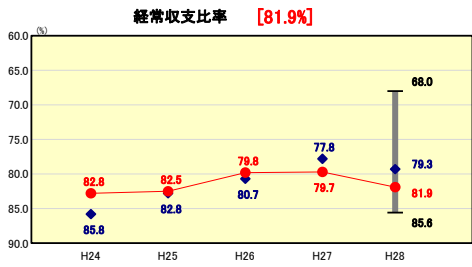
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



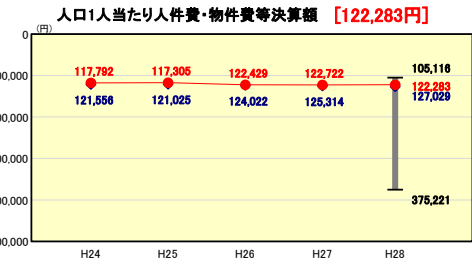
財政力指数の分析欄
平成24年度以降、0.61~0.62のほぼ横ばいで推移している。区は、平成24年3月に策定した杉並区総合計画・実行計画の中で「行財政改革基本方針」を定め、特別区民税等の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員定数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳出の効率化に取り組んできた。引き続き、行財政改革に取組み、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



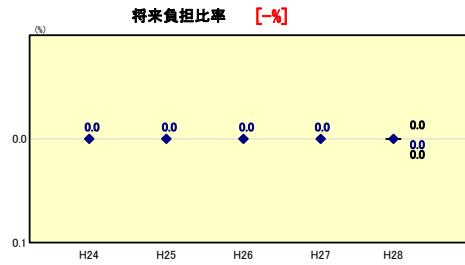
経常収支比率の分析欄
地方消費税交付金の減などによる分母である歳入の減に加え、分子である歳出が特機児童対策の強化に伴う扶助費の増等により、2.2ポイント増の81.9%となった。ふるさと納税制度の影響による区民税徴収の拡大や法人住民税の国税化、保育待機児童対策に伴う扶助費の増など区財政を取り巻く環境は、厳しい状況が続くことが見込まれる中、更なる歳入の確保と歳出の抑制に取り組む、引き続き経常収支比率80.0%以下を目指す。

人件費・物件費等の状況



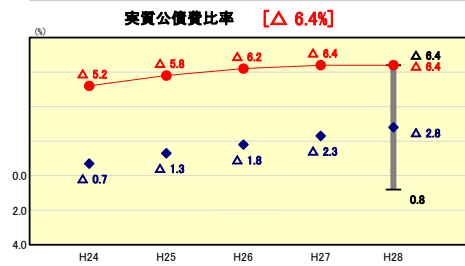
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成24年3月に定めた「行財政改革基本方針」等に基づき、職員定数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も、引き続き経費の抑制に努め、効率的な行財政運営に努める。

将来負担の状況



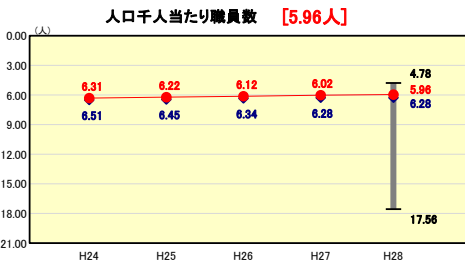
将来負担比率の分析欄
将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続して生じていない。

公債費負担の状況



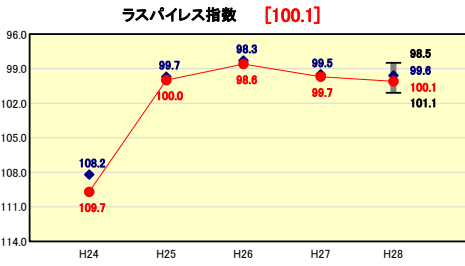
実質公債費比率の分析欄
区債発行を行っているものの、地方債残高の縮減に努めた結果、類似団体内で最も良い数値となっている。今後も区債の発行にあたっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行っていくなど、公債費の軽減に努めていく。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
人口千人当たり職員数は、類似団体平均より0.32人少ない5.96人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員定数削減を計画的に実施してきた結果である。今後も、多様な行政課題に柔軟に対応し、事務事業を効率的かつ効果的に推進するため、組織体制の不断の見直しを行い、効率的な組織運営と職員定数の適正化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
ラスパイレズ指数は、前年度比で0.4ポイント上昇して100.1となった。類似団体、全国市平均と比較すると職員の平均年齢及び平均給料月額が高いため指数がやや上回っているが、国との均衡はほぼ保たれていると捉えている。今後も職員数の削減や業務の委託化に取り組む、一層の給与の適正化を進めていく。

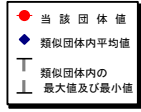
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都杉並区

経常収支比率の分析

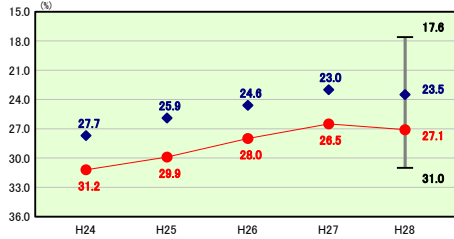
人口	558,950	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	544,407	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実質公債費比率	-6.4	%
歳入総額	186,736,492	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	179,405,697	千円			
実質収支	6,989,536	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
標準財政規模	117,782,273	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
地方債現在高	26,592,781	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

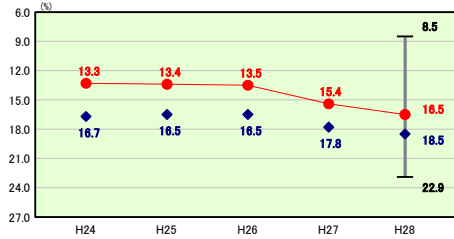
類似団体内順位 20/23 全国平均 23.7 東京都平均 23.6



人件費の分析欄
 常勤の職員数については、「行財政改革基本方針」に基づき、計画的に削減しているものの、共済費の増などにより前年度より0.6ポイントの増となった。今後も、絶えず施策・事業の評価、検証を行い、窓口等の専門定型業務を委託するなど、民間活力を有効に活用し、職員定数の削減に努めていく。

扶助費

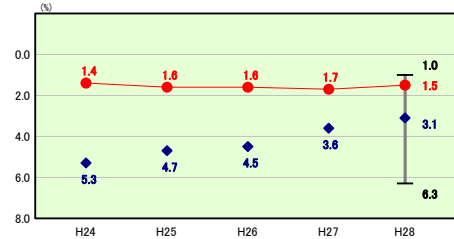
類似団体内順位 9/23 全国平均 12.4 東京都平均 15.2



扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体の平均を2.0ポイント下回っているものの、民営保育園等に対する保育委託の増など待機児童対策の強化に伴い、前年度に比べ増加している。保育定員の確保により、扶助費は今後も増加していくことが見込まれる。

公債費

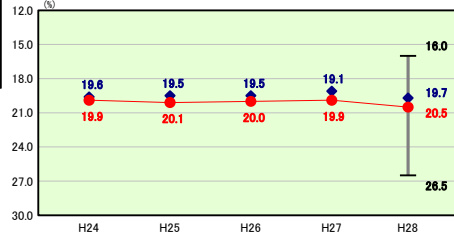
類似団体内順位 3/23 全国平均 17.7 東京都平均 9.8



公債費の分析欄
 平成27年度に行った特別区債の一部繰上償還により、公債費は0.2ポイント減の1.5%となっており、類似団体に比べ低くなっている。引き続き、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえて、必要性を十分検討して行う。

物件費

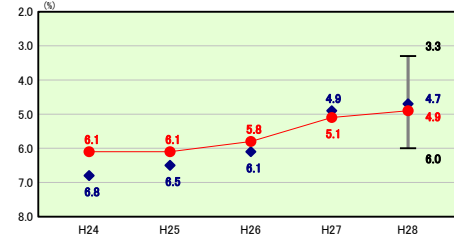
類似団体内順位 15/23 全国平均 14.8 東京都平均 18.0



物件費の分析欄
 事務事業の見直しを行い、民営化・民間委託を進めているほか、がん検診や予防接種の委託経費の増により、物件費は微増傾向で推移している。また、平成28年度からPFI事業に係る維持管理経費相当分を物件費に計上したことに伴い、前年度に比べ増加している。

補助費等

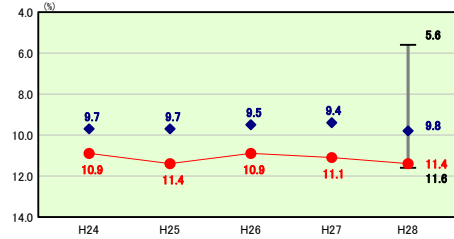
類似団体内順位 14/23 全国平均 10.4 東京都平均 10.9



補助費等の分析欄
 補助費等については、清掃一部事務組合分担金等の減などにより、0.2ポイントの減となっている。補助金については、交付基準及び検証・評価基準を策定し、より高い事業効果が出るよう、継続的に見直しに取り組んでいく。

その他

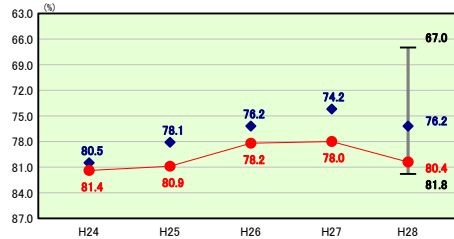
類似団体内順位 21/23 全国平均 13.5 東京都平均 13.6



その他の分析欄
 小中学校の維持補修費の減があったものの、介護保険事業会計繰出金の増などにより、連続して類似団体の平均を上回っている。

公債費以外

類似団体内順位 20/23 全国平均 74.8 東京都平均 81.3



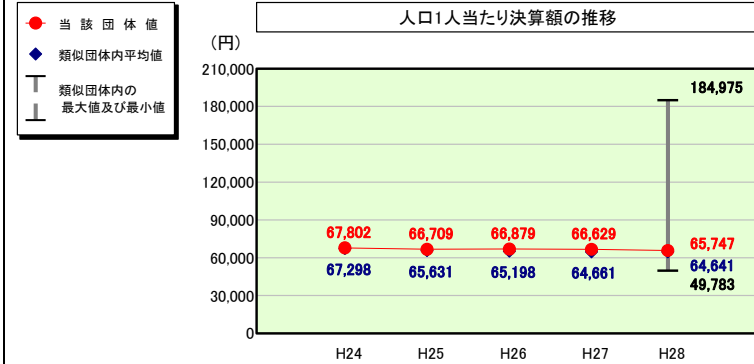
公債費以外の分析欄
 扶助費や繰出金の増により、類似団体の平均を4.2ポイント上回っている。今後も保育待機児童対策等の区民ニーズに応えつつも、事業の効率的な執行により経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

東京都杉並区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

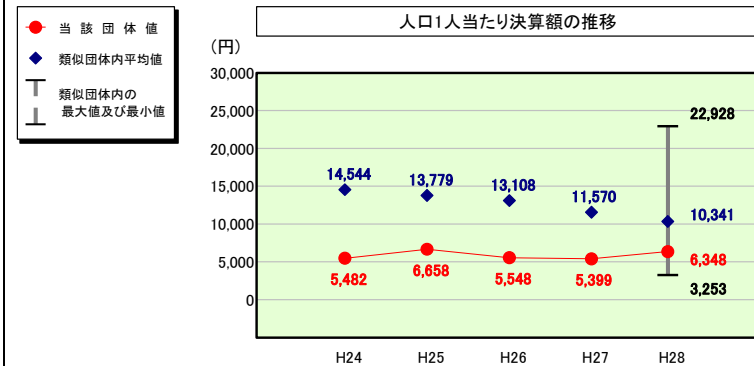
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	36,448,732	65,209	64,294	▲ 1.4
賃金(物件費)	262,079	469	1,112	▲ 57.8
一部事務組合負担金(補助費等)	448,774	803	950	▲ 15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,208,238	2,162	2,288	▲ 5.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,072,028	1,918	1,494	▲ 28.4
▲退職金	▲ 2,690,569	▲ 4,814	▲ 5,498	▲ 12.4
合計	36,749,282	65,747	64,641	▲ 1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	6.28	▲ 0.32
ラスパイレース指数	100.1	99.6	0.5

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

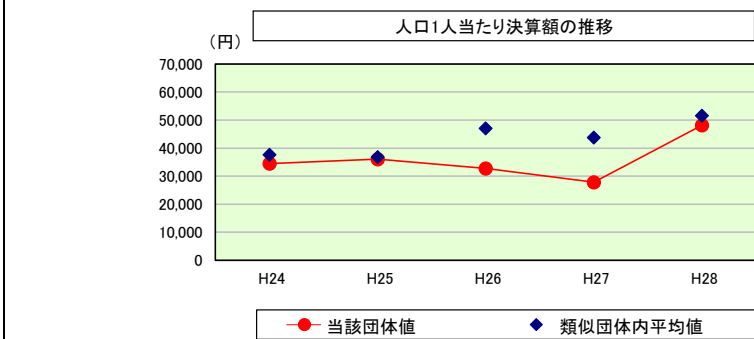


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,447,292	2,589	6,955	▲ 62.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	76,667	137	257	▲ 46.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	31	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	146,198	262	349	▲ 24.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,878,289	3,360	2,757	▲ 21.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,548,446	6,348	10,341	▲ 38.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	18,681,978	34,516	29.7	37,665	▲ 5.0	34.7
うち単独分	13,722,040	25,352	10.4	25,730	▲ 9.8	20.2
H25	19,567,624	36,039	4.4	36,861	▲ 2.1	6.5
うち単独分	12,363,119	22,770	▲ 10.2	23,990	▲ 6.8	▲ 3.4
H26	17,940,511	32,788	▲ 9.0	47,064	27.7	▲ 36.7
うち単独分	14,671,026	26,813	17.8	32,508	35.5	▲ 17.7
H27	15,415,126	27,861	▲ 15.0	43,773	▲ 7.0	▲ 8.0
うち単独分	11,932,816	21,567	▲ 19.6	30,346	▲ 6.7	▲ 12.9
H28	26,934,505	48,188	73.0	51,565	17.8	55.2
うち単独分	20,978,082	37,531	74.0	35,359	16.5	57.5
過去5年間平均	19,707,949	35,878	16.6	43,386	6.3	10.3
うち単独分	14,733,417	26,807	14.5	29,587	5.7	8.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

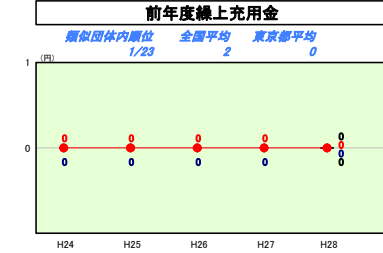
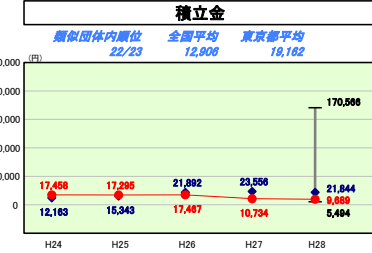
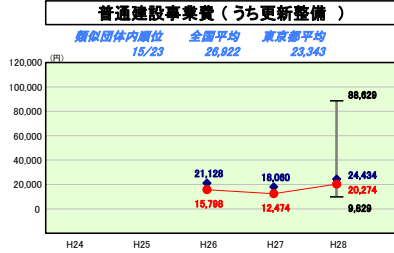
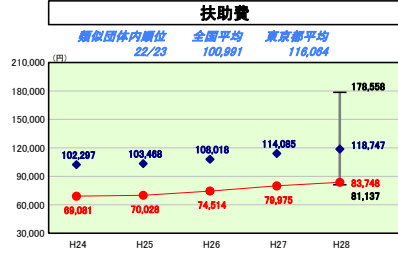
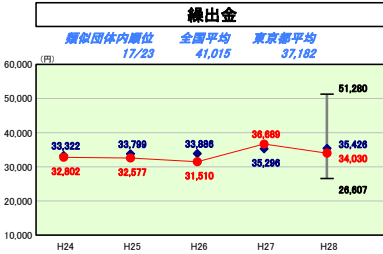
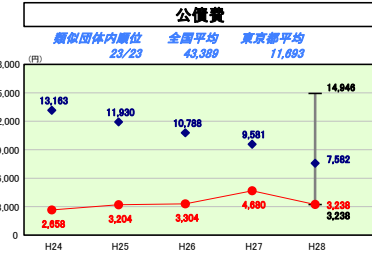
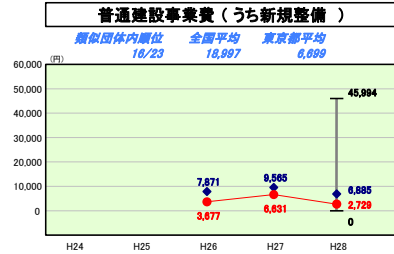
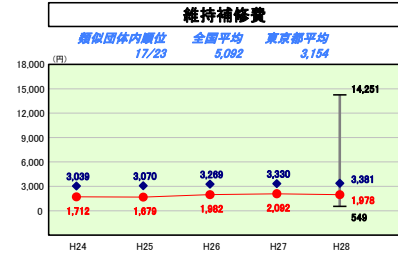
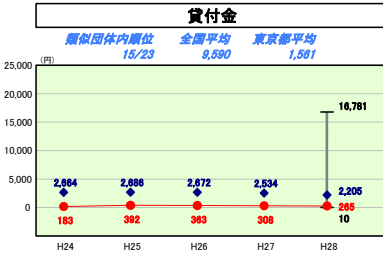
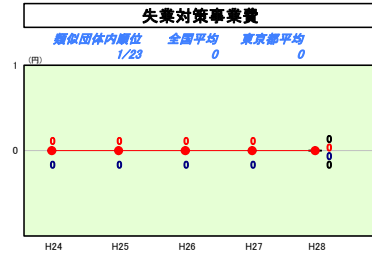
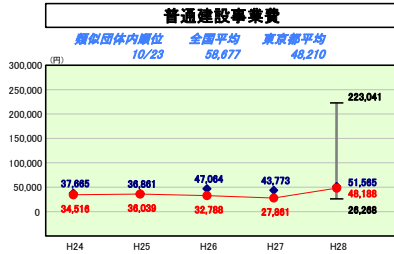
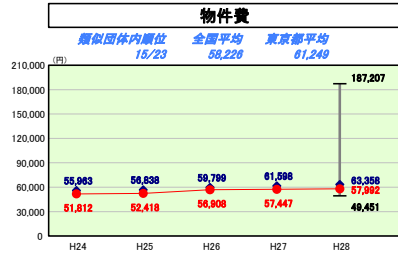
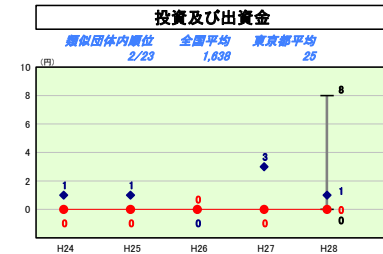
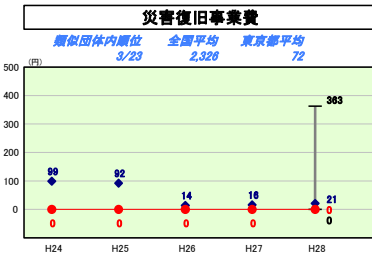
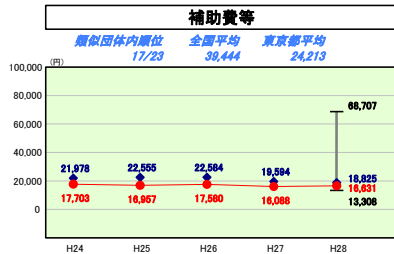
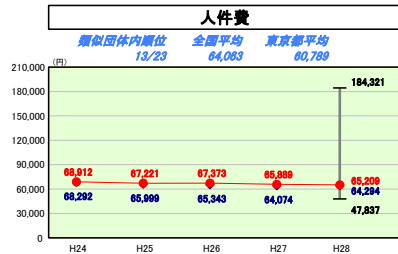
平成28年度

東京都杉並区

人口	558,950人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%
うち日本人	544,407人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	9%
面積	34.06km ²	実質公債費比率	-6.4	9%
歳入総額	186,736,492千円	将来負担比率	-	9%
歳出総額	179,405,697千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,989,536千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	117,782,273千円			
地方債現在高	26,592,781千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり320,969円となり、前年度より19,207円の増となっている。人件費は、行財政改革により減少している一方、民営化・民間委託の推進に伴い物件費は増傾向にある。また、普通建設事業費は、保育施設建設助成や富士見丘地域の学校用地取得などに伴い、前年度に比べ大幅に増加している。保育待機児童対策の推進に伴う扶助費の増傾向が引き続き見込まれるほか、老朽施設への対応などの行政課題に対し、区民サービスの向上を図りつつ、効率的な行財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

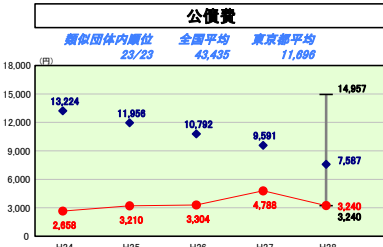
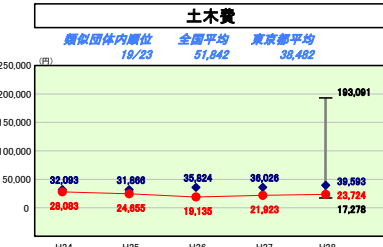
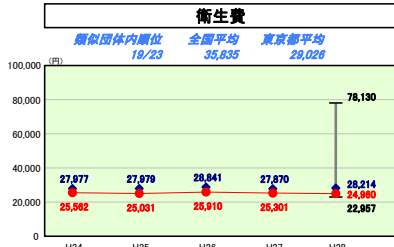
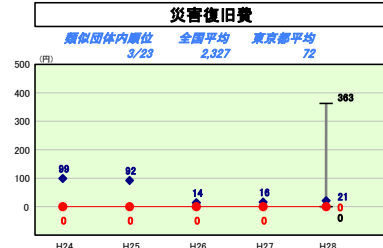
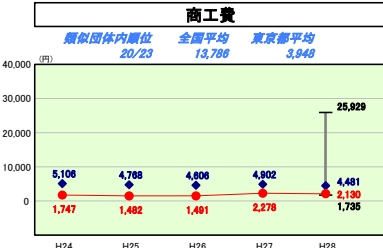
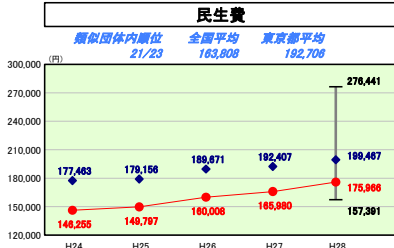
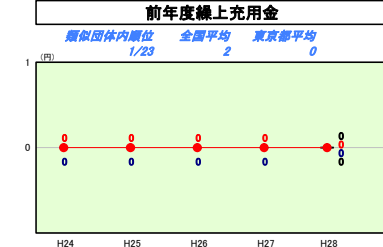
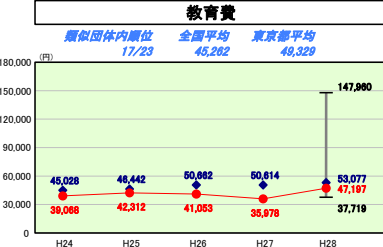
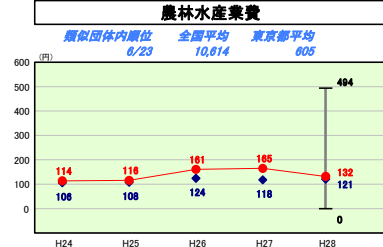
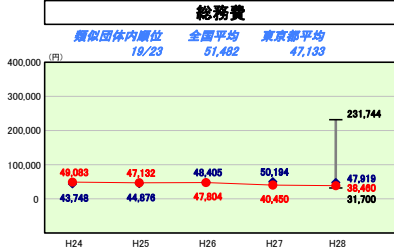
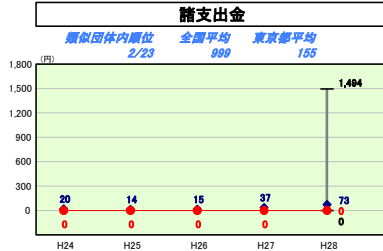
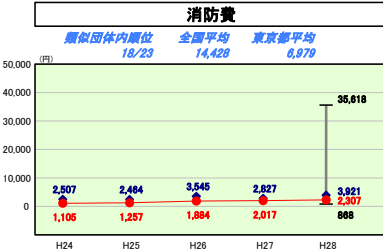
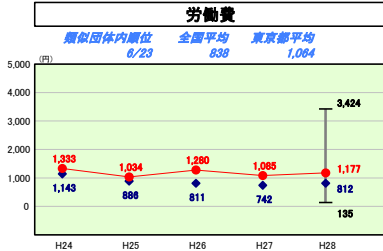
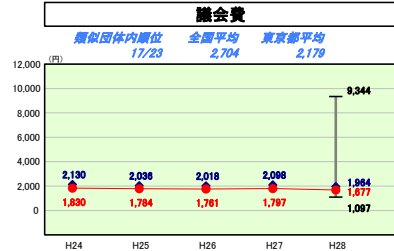
平成28年度

東京都杉並区

人口	558,950人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%
うち日本人	544,407人(H29.1.1現在)	運実収赤字比率	-	9%
面積	34.05km ²	実公債費比率	-6.4	9%
歳入総額	186,736,492千円	実負担比率	-	9%
歳出総額	179,405,697千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実収取	6,989,536千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	117,782,273千円			
地方債現在高	26,592,781千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

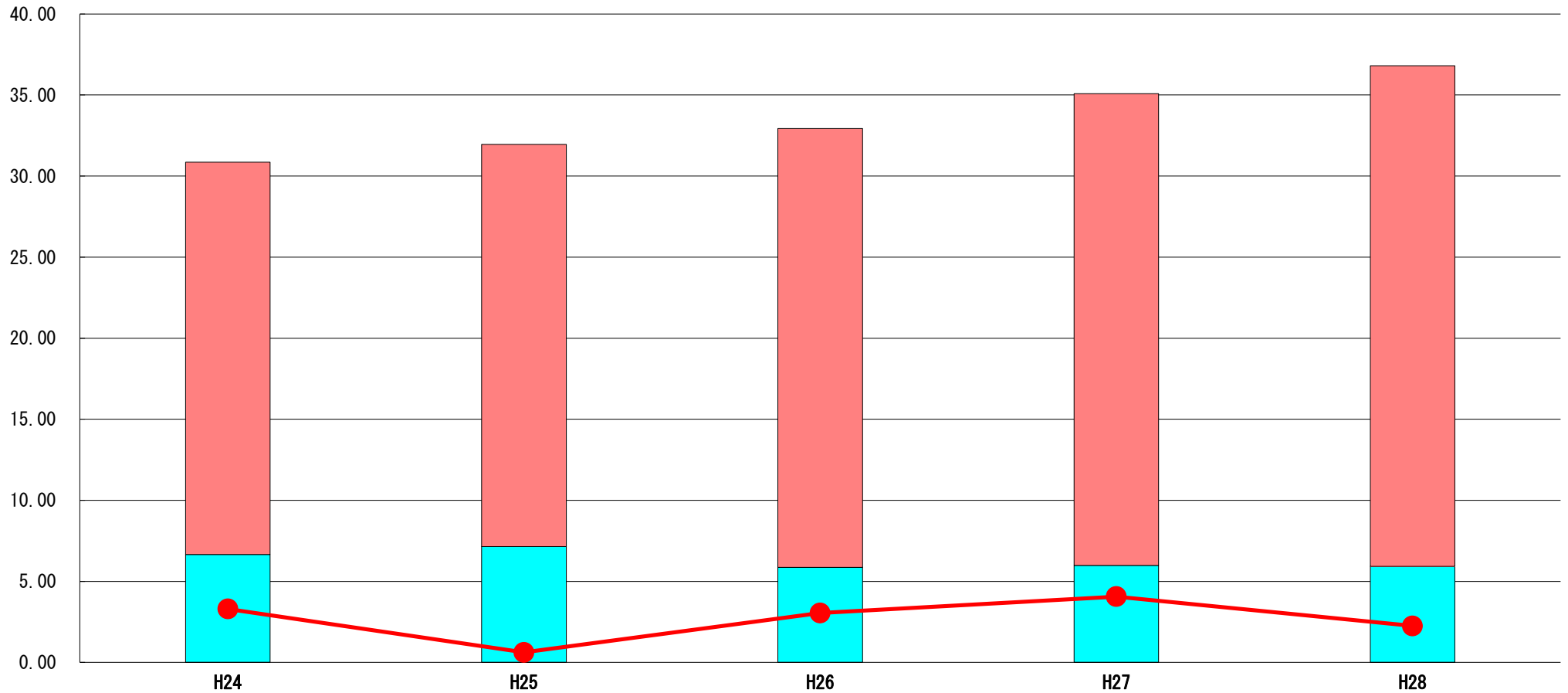
住民一人当たりコスト320,969円のうち、半分を占める民生費については、保育待機児童対策の推進などに伴い増傾向にある。教育費については、富士見丘地域の学校用地取得の皆増により、前年度より増となっている。公債費については、平成27年度の区債の一部繰上償還の実施等、区債の縮減に努めていることから類似団体と比較して最も低い数値となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

東京都杉並区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		24.19	24.82	27.06	29.10	30.87
 実質収支額		6.66	7.14	5.87	5.99	5.93
 実質単年度収支		3.30	0.62	3.05	4.06	2.25

分析欄

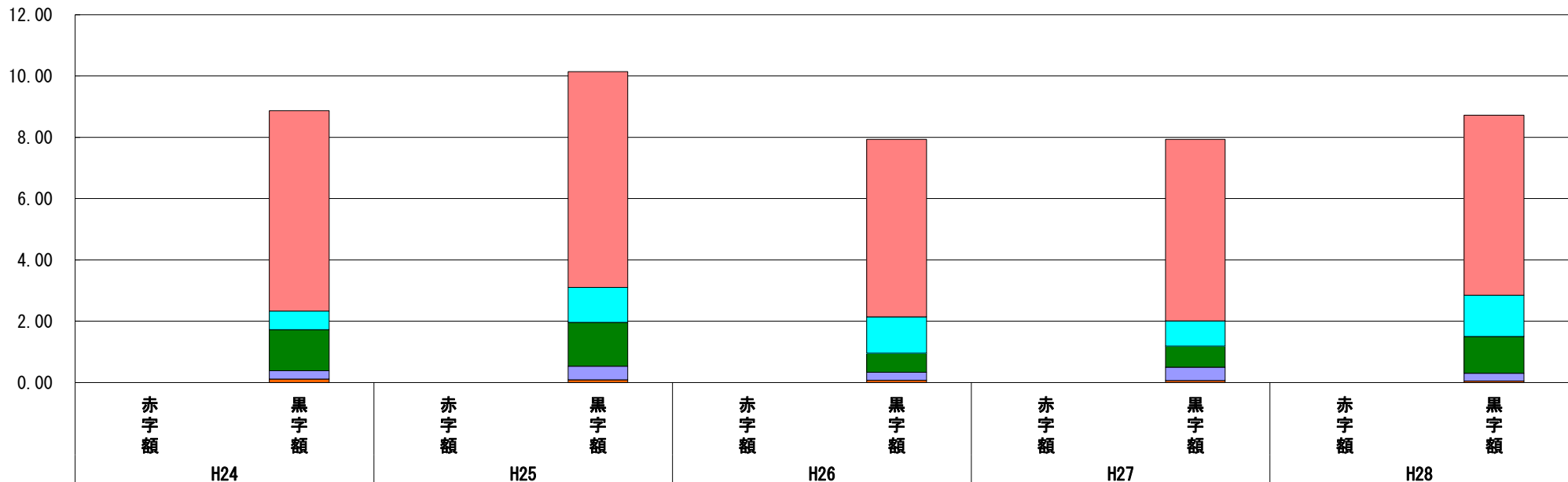
実質収支比率については、歳入確保と効率的かつ適正な予算執行に努めた結果、適正水準の5.9%となった。また、財政調整基金残高については、平成24年3月に策定した「行財政改革基本方針」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど着実な積立てを行っており、安定的な財政運営を行うため、今後も残高確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.54	7.04	5.79	5.92	5.87
介護保険事業会計		0.61	1.14	1.18	0.82	1.35
国民健康保険事業会計		1.34	1.43	0.63	0.69	1.20
後期高齢者医療事業会計		0.27	0.44	0.26	0.44	0.25
中小企業勤労者福祉事業会計		0.11	0.09	0.07	0.06	0.05
用地会計		-	-	-	-	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

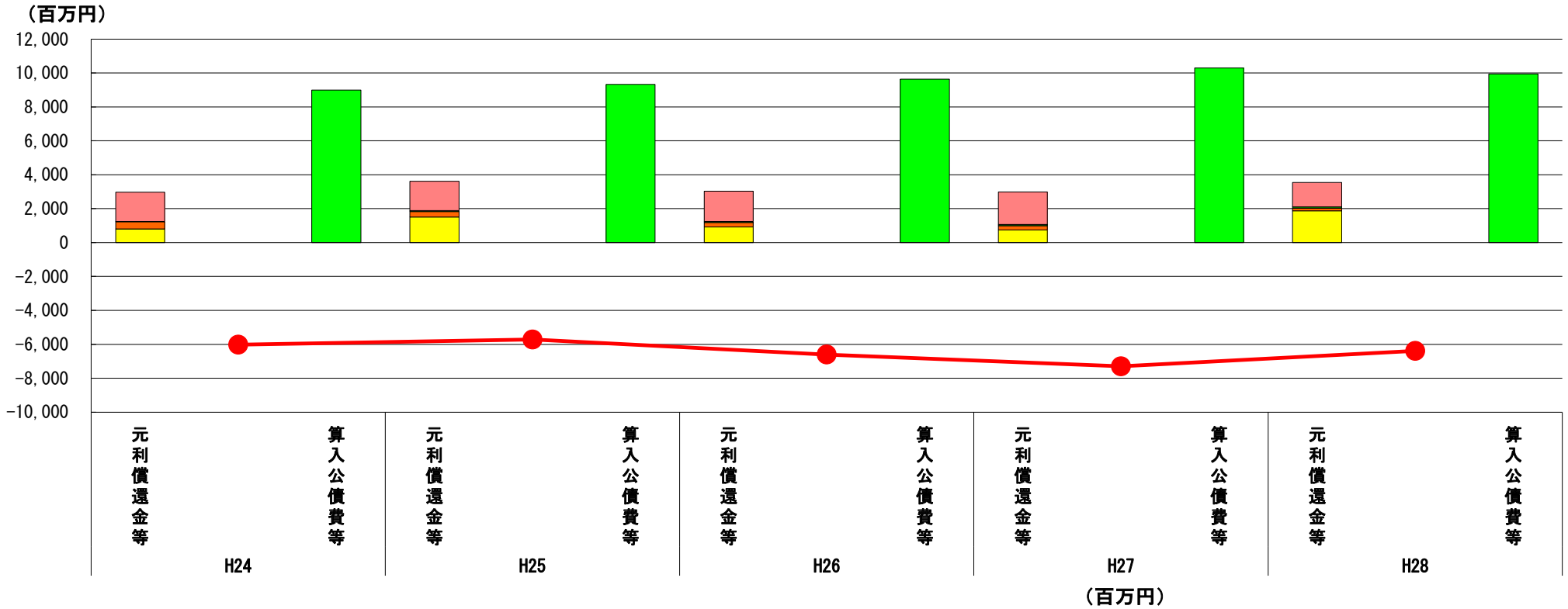
連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都杉並区



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,722	1,725	1,788	1,927	1,447
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		14	64	64	67	77
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		426	323	260	246	146
	債務負担行為に基づく支出額		806	1,504	925	748	1,878
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		8,989	9,333	9,641	10,291	9,937
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 6,021	▲ 5,717	▲ 6,604	▲ 7,303	▲ 6,389

分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、前年度と比べて914百万円増となっている。これは、27年度に行った区債の一部繰上償還などを行ったことによる元利償還金の減はあるものの、土地開発公社から用地の買戻しによる債務負担行為に基づく支出額の増などによる。24年3月に策定した「行財政改革基本方針」に基づき、基金と区債のバランスの取れた活用を行い、持続可能な財政運営を行っていく。

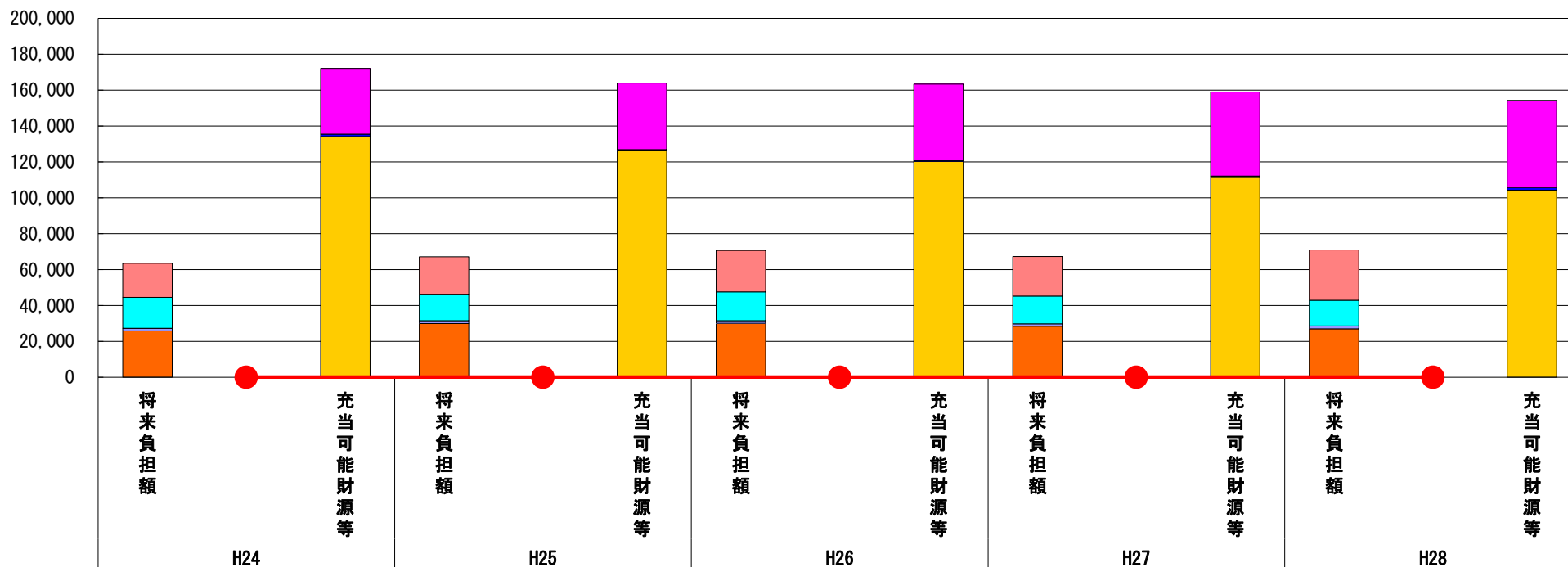
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,976	20,811	23,070	21,972	27,955
	債務負担行為に基づく支出予定額		17,105	14,849	16,039	15,472	14,424
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,489	1,520	1,470	1,377	1,481
	退職手当負担見込額		25,898	29,975	30,041	28,429	27,087
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		36,614	37,115	42,496	46,759	48,645
	充当可能特定歳入		1,250	126	549	377	1,373
	基準財政需要額算入見込額		134,176	126,665	120,335	111,781	104,247
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 108,570	▲ 96,751	▲ 92,762	▲ 91,668	▲ 83,317

分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

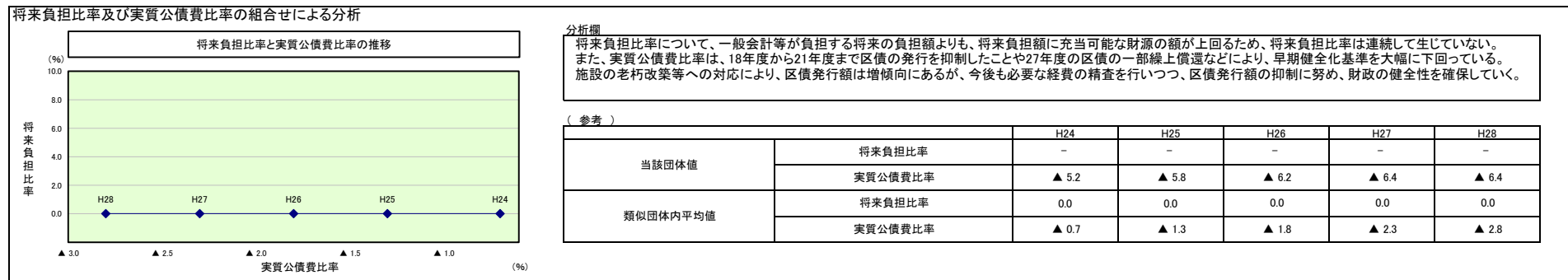
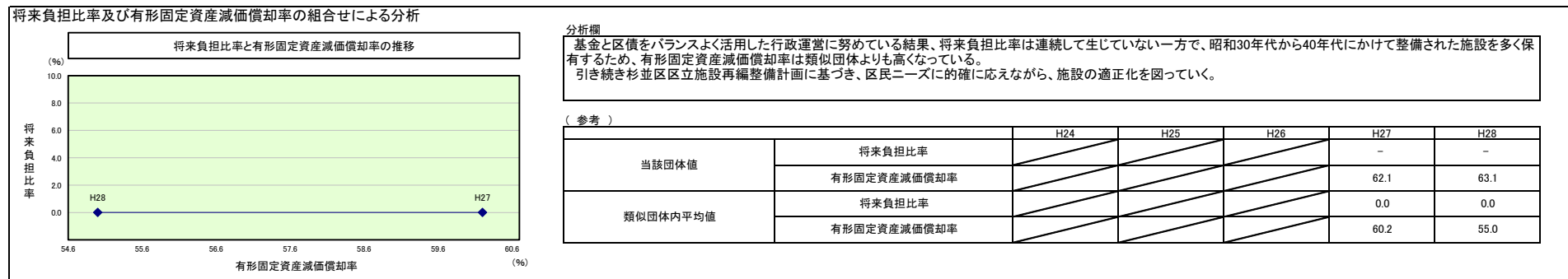
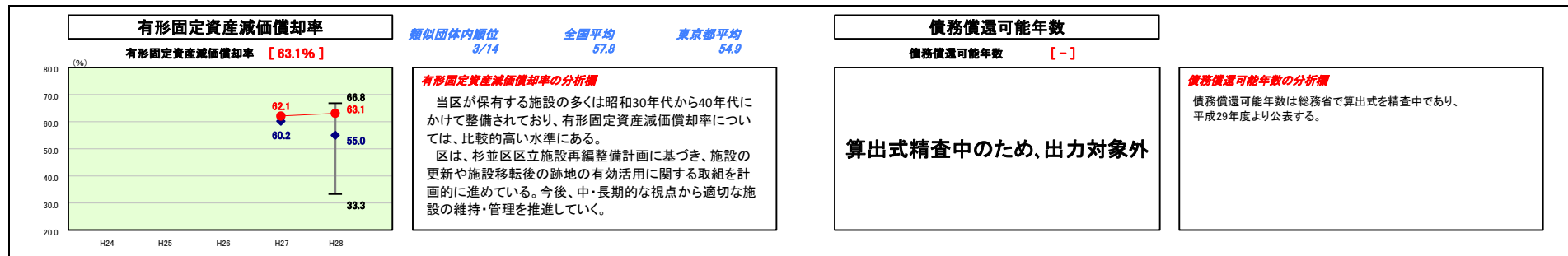
平成28年度

東京都杉並区

人	558,950	人(H29.1.1現在)	-	%	
うち日本人	544,407	人(H29.1.1現在)	-	%	
面積	34.06	km ²			
歳入総額	186,736,492	千円			
歳出総額	179,405,697	千円			
実質収支	6,089,536	千円			
標準財政規模	117,782,273	千円			
地方債現在高	26,592,781	千円			
実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	-6.4	%			
将来負担比率	-	%			
市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区				
(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

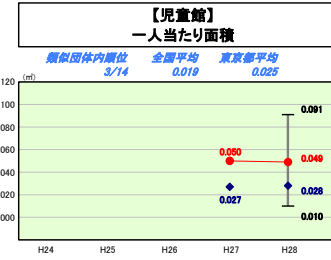
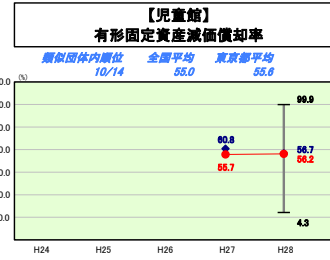
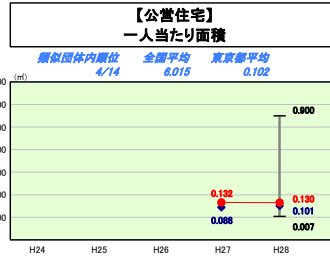
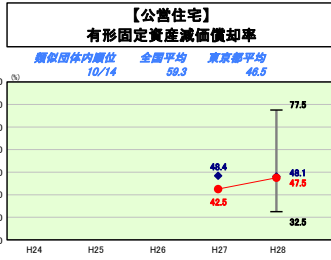
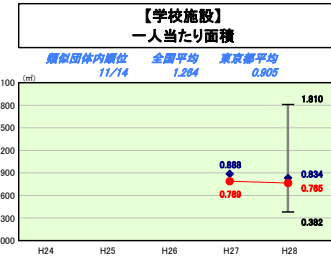
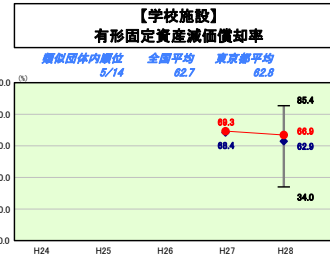
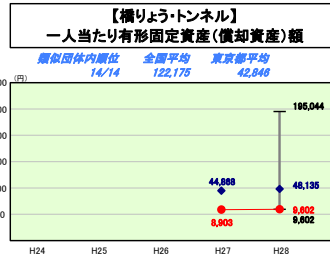
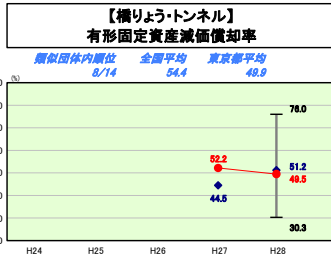
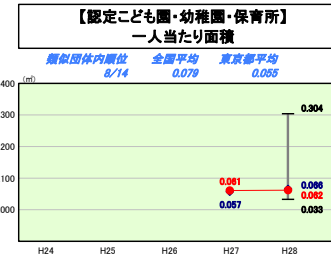
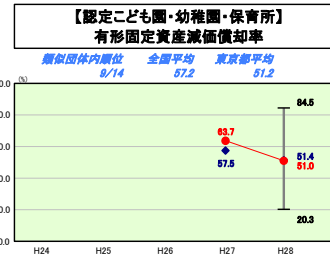
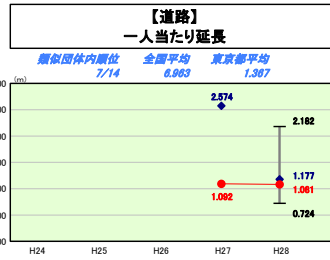
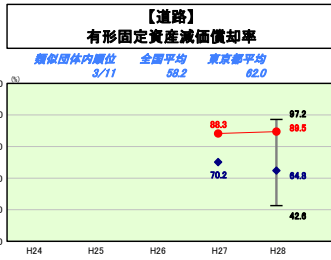
平成28年度

東京都杉並区

人口	558,950	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	544,407	人(H29.1.1現在)	道橋実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実質公費負担率	-6.4	%
歳入総額	188,738,492	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	179,405,697	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実質収支	6,989,538	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	117,782,273	千円			
地方債残高	28,592,781	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

全国平均 61.8 東京都平均 0.0

該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

全国平均 66,118 東京都平均 0

該当数値なし

【公民館】有形固定資産減価償却率

全国平均 58.7 東京都平均 44.3

該当数値なし

【公民館】一人当たり面積

全国平均 0.088 東京都平均 0.025

該当数値なし

施設情報の分析値

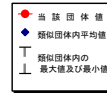
有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にある道路については、平成26年度に工事履歴や路面性状調査を実施し、効率的な維持管理手法を実施していただく「道路白書」をとりまとめており、この中で設定した修繕実施基準に基づいて工事を実施していく。橋梁については、平成24年度に現状や将来予測、これまでに実施した定期点検結果を分析し、課題を整理するとともに、今後のあり方をとりまとめた「橋梁白書」を作成した。今後、橋梁の長寿命化に向けた修繕や耐震補強を計画的に進めていく。保育園・子供園については、築40年を超える施設が多くあり、老朽化した施設について計画的に改築を進めるとともに、保育需要の高まりに対応するため、必要な施設の効率的・効果的な整備を整備を進めていく。平成28年度には、上高井戸保育園のほか4園について改築の取組を進めた。また、区立小・中学校については、今後20年間で50校以上が築50年を経過し、老朽化に伴う改築時期を迎える。児童・生徒数の動向を見据えつつ、計画的かつ効率的・効果的な改築を進めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

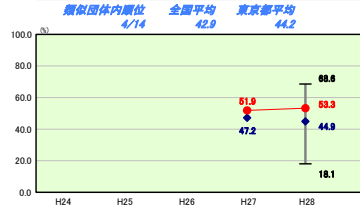
東京都杉並区

人口	558,950	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	544,407	人(H29.1.1現在)	道徳実収赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実収公費費比率	-6.4	%
歳入総額	188,736,492	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	179,405,697	千円	市町村類型	H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区	
実収収支	6,989,538	千円	(年度毎)	H27 特別区 H28 特別区	
標準財政規模	117,782,273	千円			
地方債残高	26,592,761	千円			

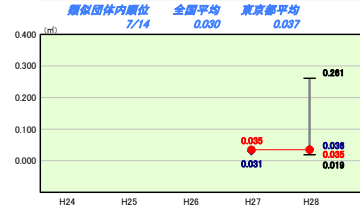


※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



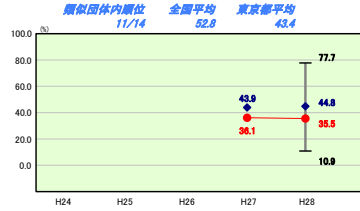
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



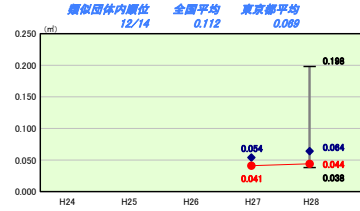
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



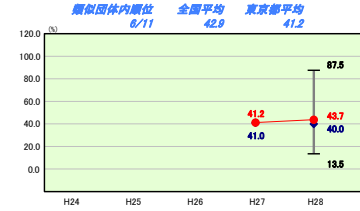
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



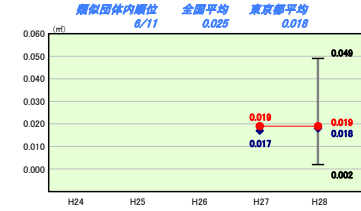
【体育館・プール】
一人当たり面積



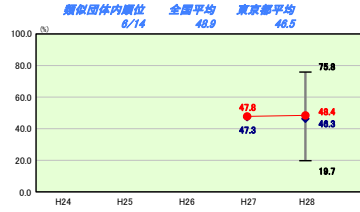
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



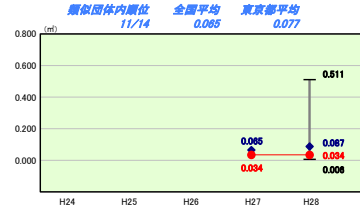
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



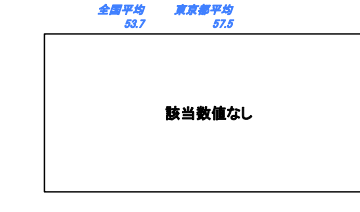
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



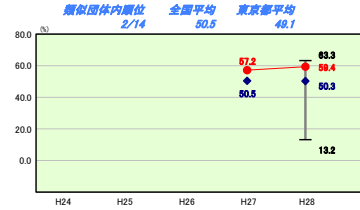
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



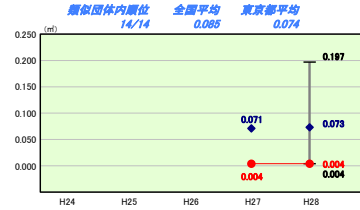
【消防施設】
一人当たり面積



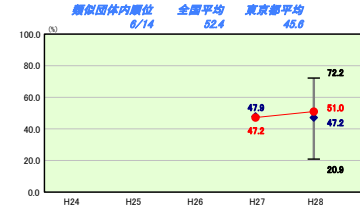
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



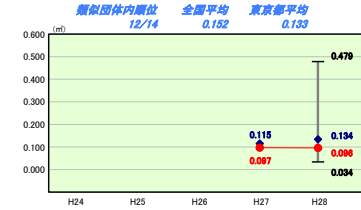
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

図書館については、中央図書館の大規模改修のほか、永福図書館の移転改築に向けた検討を進めている。
 体育館・プールについては、大宮前体育館の移転改築や妙正寺体育館の改築が完了するなど、老朽化した体育館の改築を進めており、他の施設類型や類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。現在、築40年以上経過した永福体育館については、旧永福南小学校跡地への移転改修の取組を進めている。
 そのほか、区民集会所や区民会館、高齢者施設などについても、施設再編整備計画に基づき、施設の更新、複合化・多機能化、長寿命化などを計画的に進めていく。